

# 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく 労働者協同組合ワーカーズコープちば 運営規程（移動支援・生活サポート）

## （目的）

第1条 労働者協同組合ワーカーズコープちばが設置する地域福祉事業所ヘルパーステーションゆりの木（以下「事業所」という。）において実施する地域生活支援事業の移動支援事業・生活サポート事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業の円滑な運営管理を図るとともに、障害者及び障害児（以下「利用者」という。）並びに障害児の保護者（以下「利用者等」という。）の意思及び人格を尊重し、利用者等の立場に立った適切な移動支援・生活サポートの提供を確保することを目的とする。

## （運営の方針）

- 第2条 事業所は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、移動の支援及び日常生活に関する支援・家事に対する必要な支援を適切かつ効果的に行うものとする。
- 2 事業の実施に当たっては、利用者等の必要な時に必要な移動支援・生活サポートの提供ができるよう努めるものとする。
  - 3 事業の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者等の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。
  - 4 前三項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び「船橋市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」（平成24年船橋市条例第62号）に定める内容のほかその他関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

## （虐待防止に関する事項）

第3条 労働者協同組合ワーカーズコープちばは地域福祉事業所ヘルパーステーションゆりの木の計画に従い、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めるものとする。

## （事業所の名称等）

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1）名称 地域福祉事業所 ヘルパーステーションゆりの木
- （2）所在地 千葉県船橋市高根台6丁目2番20号 大蔵ビル2F

## （職員の職種、員数及び職務の内容）

第5条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- （1）管理者 1名（常勤職員）

管理者は、従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、事業所の職員に対し、法令等

を遵守させるために必要な指揮命令を行う。

- (2) サービス提供責任者 介護福祉士 1名以上（常勤職員）

サービス提供責任者は、移動支援計画・生活サポート計画を作成し、利用者等及びその同居の家族にその内容を説明のうえ交付するほか、移動支援・生活サポートの利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等の管理を行う。

- (3) 従業者 常勤換算 2.5名以上

従業者は、移動支援計画・生活サポート計画に基づき、移動支援・生活サポートの提供に当たる。

- (4) 事務職員 1名

必要な事務を行う。

（営業日及び営業時間）

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。

ただし、国民の祝日、12月30日から1月3日までを除く。

- (2) 営業時間 午前9時から午後6時までとする。

- (3) サービス提供日 月曜日から日曜日までとする。

- (4) サービス提供時間 午前8時から午後7時までとする。

- (5) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。

（サービスを提供する主たる対象者）

第7条 事業所においてサービスを提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 身体障害者（児）

- (2) 知的障害者（児）

- (3) 精神障害者

- (4) 障害児

- (5) 全身性障害者

（事業の内容）

第8条 事業所で行う事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 移動支援計画・生活サポート計画の作成

- (2) 移動支援に関する内容

外出時における移動の介護

- (3) 生活サポートに関する内容

ア 調理

イ 衣類の洗濯、補修

ウ 住居等の掃除、整理整頓

エ 生活必需品の買い物

オ 関係機関との連絡

カ その他必要な家事

(4) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

(2) から (3) に附帯するその他必要な介護、家事、相談、助言。

(支給決定障害者等から受領する費用の額等)

第9条 移動支援・生活サポートを提供した際には、支給決定を受けた障害者又は障害児の保護者（以下「支給決定障害者等」という。）から、船橋市が定める額の範囲内において利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 第11条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を支給決定障害者等から徴収するものとする。なお、この場合、事業者の自動車を使用したときは、次の額を徴収するものとする。

(1) 事業所から片道10キロメートル未満 500円

(2) 事業所から片道10キロメートル以上 1,000円

3 第2項の費用の額に係る移動支援・生活サポートの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該移動支援・生活サポートの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得るものとする。

4 第1項から第2項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った支給決定障害者等に対し交付するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、船橋市、習志野市、鎌ヶ谷市、八千代市、千葉市花見川区の区域とする。

(緊急時等における対応方法)

第11条 現に移動支援・生活サポートの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

2 主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(苦情解決)

第12条 提供した移動支援・生活サポートに関する利用者等並びにその家族等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 提供した移動支援・生活サポートに関し、法第10条第1項の規定により市町村が、また、法第11条第2項又は法第48条第1項の規定により千葉県知事又は市町村長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護等事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等並びにその家族からの苦情に関して市町村、又は千葉県知事及び市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村、又は千葉県知事及び市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

3 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規

定により行う調査又はあつせんにできる限り協力するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第13条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

(1) 採用時研修 採用後1カ月以内

(2) 継続研修 年1回

2 職員は、その業務上知り得た利用者等並びにその家族の秘密を保持するものとする。

3 職員であつた者に、業務上知り得た利用者等並びにその家族の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約に盛り込むものとする。

4 事業所は他の事業者等に対して、利用者等並びにその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等並びにその家族の同意を得るものとする。

5 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

6 事業所は、利用者等に対する移動支援・生活サポートの提供に関する諸記録を整備し、当該移動支援・生活サポートを提供した日から5年間保存するものとする。

7 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は企業組合 労協船橋事業団と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

1 この規程は、平成27年2月1日から施行する。

2 この規定は、令和4年12月11日より改定する。